

令和6年度第1回広域計画等推進委員会 議事概要

日 時：令和6年8月5日（月）10：00～12：07

場 所：関西広域連合本部事務局大会議室

（大阪市北区中之島5-3-51 大阪府立国際会議場11階）※オンライン併用

出席委員：新川座長、木村副座長、渥美委員、上村委員、梅原委員、浦田委員、大浦委員、加渡委員、河田委員、坂上委員、山崎委員（計11名）

令和6年度第1回広域計画等推進委員会（座長：新川達郎同志社大学名誉教授）を開催し、第6期広域計画の策定に向けて、広域連合が目指すべき関西の将来像等について、各委員から意見聴取をした。

主な意見については、以下のとおり。

今後、意見を踏まえて、第6期広域計画の策定に向けてさらに検討を重ねていく。

【主な意見（発言順）】

山崎 亮 委員（(株)studio-L 代表）

- ・ 専門家や事務局が完璧だと思う計画をつくれれば、事が足りるという時代ではなくなってきたことは明らか。
- ・ 広域計画策定のプロセスを公開しながら、どのような方法で、どのような人たちの話を聴いてきたのか、あるいは将来世代や過去世代とつながることによって課題解決を図るコミュニティデザインをどのようにやるべきなのか、あるいは発言者同士が学び合う機会があったかということも含めて、立案プロセスを理解していくことに興味がある。
- ・ 広域連合は範囲が広いので、住民の意見は聴かないで進めるということも一つの方法だと思う。その場合には、関西広域連合に参加している府県市が政策立案するとき、どのような住民参加を進めていくのかという指針を示す計画内容にすべきだと思う。
- ・ 一方でデジタルの力を使ってしっかりやっていくのであれば、知恵を絞って住民が学び合い、つながり合い、新しいプロジェクトを想定し合いながら、関西の将来について皆さんが意見を出し合って、対話の中で計画をつくっていくプロセス。これは本当に21世紀的、クリエイティブなつくり方になると思う。

坂上 英彦 委員（嵯峨美術大学 名誉教授）

- ・ 日本、関西のグローバル化を間近に感じる部分がインバウンドだと思っており、関西の観光は京都、大阪を中心に偏在し地方部への分散が大きな課題になっている。
- ・ インバウンドの日本、関西の需要は非常に好調で、海外のアンケート調査では日本にきたいという回答が世界でもトップレベルという状況にあり、これに即応して外資系ホテルがかなり値段を上げてインバウンド向けビジネスに転換している。
- ・ 関西においては観光がリーディング産業と言われているが、非常に安価にものを提供しており、知恵を絞って地域を活性化するという循環には至っていない。
- ・ 観光産業では、人材確保が特に地方部では問題になっており、また、1人当たりの生産性が非常に低いという構造的な問題が指摘されている。
- ・ 外国人に自国の文化を味わってもらうことに、自国の私たちは税金を払ってそれを維持しているが、外国人は税金を払わずそれを楽しもうということで、安価な状態で文化を

提供している状況を関西全体で少し課題に挙げて、文化でもって地域循環を図っていくことは効果があるのではないかと思う。

- ・インバウンドをいかに活用するかというのが、今の観光の課題だと思う。日本の中で文化資源が豊富な関西は、文化首都のコンセプトを掲げながらも十分に活用されていないことから、文化を地域循環に変えていくための知恵を広域連合で、みんなで共同して考えていってはどうか。
- ・次期広域計画では、総花的な計画からの改革として、詳細編と重点骨格編のような二部構成でつくってはどうか。
- ・これまでの委員会における各委員の意見について、次期広域計画にどのように反映するのかという対応表をつくってもらいたい。

河田 恵昭 委員（阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長）

- ・南海トラフ巨大地震の問題について、緊急事態条項に感染症と自然災害を明記するよう憲法改正を目指す運動をしているところ。
- ・五條に陸上自衛隊の駐屯地を造って、そこで一括して和歌山、徳島、三重の被害をヘリコプターで陸上自衛隊が救援に入るという道筋ができつつある。
- ・能登半島の地震においては、国が広域連携をしっかりとっていただいた。2011年の東日本大震災で対口支援を関西広域連合がうまくやったが、その拡大版が能登で展開している。
- ・奈良や京都に大きな活断層があり、その活断層が動きインバウンドが地震に遭遇したらパニックになるため、インバウンドに対し、土地にどんな危険があるか知らせる方法を考える必要がある。また、神社仏閣、文化財も致命的な被害を受けるため、それに対する対策をしておく必要がある。
- ・関西広域連合の動きや取組を構成府県市の県民市民に広く知ってもらわなければならない。ニューヨークの復興計画では、ワークショップやコンペなど、住民の意見を聴くことがベースにあり、時代とともに計画を変えていくというスタイルをとっている。

加渡 いづみ 委員（四国大学短期大学部 教授）

- ・大学進学で関西に集まった人が卒業後になぜ関西に定着しないのか、なぜ関西で働かないのかについて、もう少し深掘りして考えなければならない。
- ・関西圏では全国に先駆けて生産年齢人口が減ってくるため、若い世代、女性、外国人材をキーワードとして労働力を確保することになり、女性活躍と言わなくてもいい関西、女性活躍は当たり前の関西を目指していかなければならない。
- ・人口は自治会など小さなコミュニティの積み上げであり、関西広域連合がこの計画の中で一定程度、指針、方向性を示していくべきではないか。例えば、働き方、住み方、暮らし方の多様性や流動性を認めるという意味でセカンド住民票、サード住民票制度を関西の中につくるなど働き方、生き方の新しいモデルをつくっていくことも一つの考え方ではないか。
- ・次の広域計画を策定するときに様々な世代や生活環境の方が参加する巨大なワークショップを実施することは、地理的な条件を越えるというデジタルの真骨頂ではないか。新しい広域計画の策定手法としては注目すべき視点だと思う。

大浦 由美 委員 (和歌山大学観光学部 教授)

- ・オーバーツーリズムの問題の一つは、そこに住む方が困るということで、デモや観光客に対してプラカードで意思表示をするなど過激な動向を心配しており、この辺の課題を解決することが将来の観光の健全な運営、持続的な発展に向け重要である。
- ・データを取り分析しながらエビデンスのある対策を立てていくことを、本気で関西広域連合で進めていかないと持続可能な地域づくりや観光地づくりに結びつかないのではないか。
- ・SDGs の目標に対して、関西広域連合を挙げてきっちりしたデータを取って評価検証を進めるというメッセージを発することが重要ではないか。
- ・全域で相当数の外国人旅行者がいるという前提で、例えば防災に関しては、インフラの安全対策や、具体的な地域の避難計画を整えること、広域的な視野に立った支援や情報共有が喫緊の課題である。
- ・広域計画には教育の課題が具体的には触れられていないが、教育の問題はこれから先の社会づくりのために重要であり、次世代の子どもたちをいかに育てていくか、例えばどんな関西っ子を育てるかといった理想であったり、アイデアだったりを広域計画の中で触れられると良いと思う。
- ・計画策定ももちろん大事だが、評価検証や各府県市のグッドプラクティスや課題の共有も重要ではないか。万博期間中に関西パビリオンで何かイベントをするといった余地があるのではないか。

梅原 利之 委員 ((公社)香川県観光協会 顧問)

- ・国・府県・市町村という異なる主体に対して、関西広域連合の果たすべき役割は、関西の浮沈に関わる問題について取り組むことではないか。
- ・長年にわたって関西と北陸とのいろんな経済・文化交流が今はほとんど東京化しつつある。[北陸新幹線については、] 関西からは敦賀で乗換えが発生するため、北陸のいいところが皆東京に向いて関西に向かないことが起きている。
- ・北陸新幹線の大きな意義の一つは東海道新幹線のリダンダンシーである。南海トラフ地震が発生すると津波で東京と大阪の人流の7割を占める東海道新幹線は分断される。

上村 多恵子 委員 (京南倉庫(株) 代表取締役社長)

- ・関西広域連合設立から10年以上経ち、広域連合を設立したメンバーの思いがどのように踏襲され、新しい社会情勢の中でどう変わってきたのか、確認フォローが必要である。第6期の広域計画の策定において考えなければいけないことは、関西広域連合で何ができて何ができないのかということをもう一度考え直す必要がある。
- ・計画を推進していくための予算をどこまでつけられるのかということと並行して計画を考えていかないと単に絵に描いた餅となる。少し立ち止まってもう一度しっかり考える時期に来ているのではないか。
- ・関西万博やそれをレガシーとして継承させていくことなど、やれることを整理していく必要がある。
- ・広域計画の内容に法律等による制限がないのであれば、メリハリをつけた形でつくってもらいたい。

渥美 由喜 委員（厚生労働省 政策評価に関する有識者会議 委員）

- これからの鍵を握るのは、北欧調査に基づく「サーモン施策」。若者特に女性が一旦関西圏外に転出して、結婚や子育てのタイミングで関西に戻ってこれるような施策により、社会増、自然増に取り組んではどうか。
- 地域のブランド力として、「VS 中央官庁」「VS 東京」といったアンチテーゼとしての関西を力強く打ち出してほしい。関西広域連合は、先進事例等を圏内市町村に情報提供することで貢献できるのではないか。
- 現在は、「ダイバーシティ&インクルージョン」に「エクイティ」を加えた「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I、多様性・公正性・包含性）」が主流。
- 労働・雇用政策において、企業が取り組まない中で、まず行政が率先垂範するのが欧米のあり方。中央官庁をはじめ行政の DE&I が進んでいない中、関西の府県庁や市町村から率先し横展開していったらどうか。
- 貧困や格差等の潜在化する社会課題については、ポジティブなデータだけでなく、ネガティブなデータを研究比較し、必要な施策を打つ姿勢が重要。

浦田 真由 委員（名古屋大学大学院情報学研究科 准教授）

- 「デジタルの推進」という表現が使われているが、より活用を強調していくべき。中部圏広域地方計画では、「誰一人取り残さないためのデジタルの徹底活用」と表現。
- デジタル活用の基盤づくりにおいて、単純にデータ連携基盤や都市 OS といったハード整備だけでなく、分野を超えたデータ連携を促進し、基盤を活用したデジタル技術の社会実装を進めていくことが重要であり、様々な課題解決のためにデータ活用していくという目的意識を持ち、産学官民連携で、基盤づくりを目指すのがよいのではないか。
- デジタルを活用して様々な地域課題を解決するためには、デジタル人材の育成・確保が重要。都市部のデジタル人材が、地方の人材不足に関わり対応していける仕組みを構築すべき。また、地元の高校生が地域のデータを分析して課題解決を考える授業など、地方の若手育成もデジタル推進には有効。

木村 陽子 副座長（奈良県立大学 理事）

- 少子高齢・人口減少の進展については、配布された資料でも示されているが、肝心なのは、社会がどのように変わるのかを具体的に把握すること。
- 高等教育で言えば、10年後にはほんの一握りの大学を除き、大学の全入時代が来る。それに伴い、教育の質が全く変わってくる。同時に、大学が全入になったとき、東京圏の大学はこれまで以上に学生募集に努力をする。その時に、関西にどれぐらいの若者が残るのが問題。
- 関西圏の中でも、都市部の大学と地方の大学の格差がこれまで以上に明確になる。地方の大学では、所得格差等の問題で、都市部の大学へ出られない若者が割合を占めるようになってきている。
- 高等教育や労働問題は地域にとって大変な問題。関西の魅力、関西で学ぶことの魅力をもっと深掘りすべき。
- 「EU 構造基金」を参考に、地方大学の専門人材育成への支援など、関西の中での地域間格差を是正する取組を検討すべき。
- 北陸新幹線の大阪延伸は、日本全体の安全保障にとって欠かすことができないものであり、北陸新幹線の延伸について早期着工、工期短縮、早期全線開通を、最も優先するべ

き事項として、以前にまして、広域計画に強調して書くべきである。

新川 達郎 座長（同志社大学 名誉教授）

〔議論の総括〕

- ・計画策定プロセス：これまでの計画に対する評価をベースに、どのような手順で、住民参加をどのように組み込むか。オープンな議論、DX、ICTを活用した市民参加の新しいやり方も含め、できるだけ多くの府県民、市民の意見を聴きながら策定する方法はないか、トライしてみるべき。総花的にならざるを得ない中でも、関西らしい未来を開いていけるような計画づくり。
- ・人口問題：今後人口構造が大きく変化してきている中で、教育の質の確保や次の人材への投資、貧困などの問題に、今後の関西圏がどのように対処していくべきか。
- ・観光：特定地域への集中だけではなく、関西圏全体としてこのインバウンドをどういかしていくか。防災や地域住民の生活といった課題を解決しながら、これからの関西が発展し、社会文化的にも関西がいかされていく重要な分野をどのように伸ばしていくか。
- ・防災：防災は広域連合設立以来、一番大きく活躍してきた分野の一つ。これまでの蓄積、技術をより発展をさせ、関西圏内だけではなく、日本全体あるいは世界にどのように貢献していけるか。
- ・インフラ：日本全体の交通網、また関西が将来にわたり持続可能となるような交通網の整備。その中で関西がどのようにイニシアチブを取っていくことができるか。
- ・DX：観光や人口、教育等の様々な分野において、データを分析・活用し関西のこれからのを考えていかなければならない。そのための基盤づくりや、それを支える人材の育成や活用が重要。

※事務局注：〔 〕については、事務局で補足説明等しています。